

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）

人口減少という構造的な問題が今後一段と本格化する中で、人、モノ、国土、データ、技術等あらゆる資源を最大限活用し、「資源を有する者・地域」と「資源を有しない者・地域」との連携を促すとともに、国民生活の基盤となる総務行政を着実に推進することにより、経済の再生を実現する。

I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保

- 地域の資源と資金を活用し、地域の雇用創出と消費拡大を推進するとともに、地域への「ヒト・情報」の流れを創出することにより、地域経済の好循環を拡大する。
- 中核的な都市を中心とした基礎自治体間の行政サービスの共有と役割分担等を促進し、人口減少下においても行政サービスの持続可能な提供を確保する。
- 地方公共団体が安定的な財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額を確保する。

1. 自立促進に向けた取組

- 地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大の推進 ○ 地域の人材、組織の育成強化
- 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 ○ 過疎対策の推進
- ※ クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域における起業支援や移住・定住の推進
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進等

2. 地方の一般財源総額の確保等

- ☆ 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応（働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等への適切な対応、地方創生等の推進） ○ ☆ 地方の一般財源総額の確保 ☆ 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築 ※ ジャンボ宝くじを含むほぼ全ての宝くじが購入可能となるよう、インターネット販売を拡充

II ICTによる経済成長の実現

- サイバーセキュリティを強化し、世界最高水準のICT環境を整備する。
- ICT基盤を通じて伝送されるデータがモノとモノ、人と機械・システム、異なる産業に属する企業と企業、世代・地域を越えた人と人、製造者と消費者など、様々なものをつなげる社会システムへの変革を推進し、様々な社会課題を解決するとともに、経済成長を実現する。

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

- ◇ ☆ サイバーセキュリティの強化 ○ 自治体情報セキュリティ対策の強化
- ☆ 安心・安全なICT利用環境の整備（消費者保護・社会的課題への対応）等

4. 世界最高水準のICT環境の整備

- 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現 ○ 2020年代に向けた電波利用環境の整備
- ☆ 消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用の促進
- ☆ モバイル・IP網の競争促進・環境整備 ○ グローバルコミュニケーション計画の推進
- ICTによるイノベーションの創出 ○ Connected Car社会実現に向けた取組の推進
- ◇ 地域のICT基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等）等

5. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成

- 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進
- ※ IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化
- 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援 ○ AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進
- ※ 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進
- 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証
- 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進
- 新たな人工知能技術の開発・実証 ○ IoTを支える人材育成等

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

- 医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用 ○ 情報ハリアリーの促進
- 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上等

7. 海外展開・国際的な政策連携

- 通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開
- ※ 海外通信・放送・郵便事業支援機構（IICT）の活用 ○ 国際放送の実施 ※ 国際ローミング料金の低廉化等

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

- 生産年齢人口が減少していく中で、ICTを最大限活用して、女性も男性も、高齢者も若者も、難病や障害を抱える人も、働きたいと望む人が、どこでも、いつでも働ける環境を整備するとともに、全てのの人にやさしいユニバーサル社会の構築を進める。
- マイナンバー制度の円滑な実施を推進するとともに、マイナンバーカードの保有率を高めるため、カード保有のメリットを一層拡大する。
- 国民がどこに住んでいても生活できるよう、郵政事業のユニバーサルサービスを確保するとともに、利用者の目線に立った新たな事業の展開、郵便局の利便性向上を促進する。
- 恩給を適切に支給する。

8. 働き方改革と女性の活躍促進

- テレワークの推進 ○ 地方公務員の働き方改革等の推進
- 消防防災分野における女性の活躍促進（後掲）等

9. 全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築

- ※ 全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の促進 ○ 情報ハリアリーの促進（再掲）等

10. マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

- マイナンバー制度の円滑な実施 ○ マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 ○ マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化（後掲） ○ マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開（マイキープラットフォーム構想の推進）等

11. 国民が成果を実感することのできる郵政民営化の推進

- ◇ ※ ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進

12. 恩給の適切な支給 ○ ※ 恩給の適切な支給

IV 防災・減災/復旧・復興

- 大規模災害発生時に、被災住民の生活再建を支援するため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用できる全国一元的な仕組みを構築する。
- 広域的な応援体制の整備を進めるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進する。
- 高齢者や訪日外国人等、情報弱者への災害時の情報伝達環境を整備する。

13. 東日本大震災等からの復興

- 被災地における消防防災体制の充実強化 ○ ☆ 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築等

14. 広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化
- 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 ○ 様々な災害に対応するための常備消防隊等の強化
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 ○ 火災予防対策の推進
- 消防防災分野における女性の活躍促進 ○ 防災情報の伝達体制の整備
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

15. 情報弱者への災害時の情報伝達環境整備

- ※ 119番通報・救急現場での多言語対応 ○ Lアラートの高度利用・普及促進
- 災害応急活動（地方公共団体・医療機関等）における非常用通信手段の活用促進 ○ ◇ 放送ネットワークの強靱化等

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

- 行政の業務改革（BPR）等を着実に推進し、効率的で利便性の高い、真に国民目線に立った行政基盤を確立することで、人口減少等の新たな政策課題に対応し、国民の生活環境を整備する。

16. 行政の業務改革（BPR）・ICT化の推進

- ※ 新たな政策課題に対応するための業務改革（BPR）の推進 ※ 独立行政法人制度の運用
- 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上
- マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化
- ※ 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進 ○ ※ 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化
- ※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 ※ 競争の導入による公共サービス改革の推進
- ※ 自治体経営改革（監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革）
- ※ 地方公共団体の財政マネジメントの強化 ○ 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進（再掲）等

17. 統計改革

- 産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行 ○ 各種経済統計の基盤となるビジネスシスターの整備 ○ ☆ データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等 ○ 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発等

18. 主権者教育の推進と投票しやすき環境の一層の整備

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 ☆ 在宅介護を受ける高齢者等の投票環境の一層の整備等